

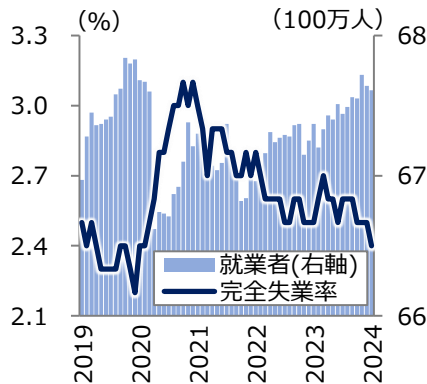
日本

雇用関連指標 (2024年1月)

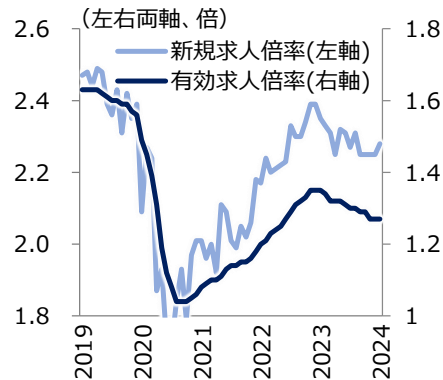
失業率が4年ぶりの低水準となるなか、「2024年問題」が迫る

政策・経済センター
田中 高夫
03-6858-2717

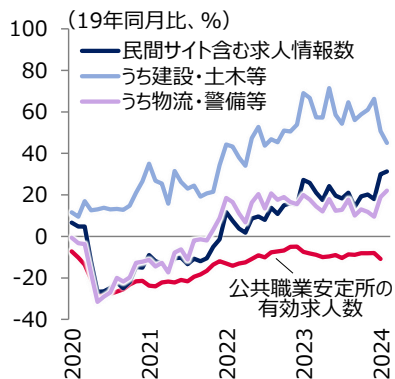
1 完全失業率・就業者数

注：季節調整値。
出所：総務省「労働力調査」より三菱総合研究所作成

2 有効・新規求人倍率

注：季節調整値。
出所：厚生労働省「一般職業紹介」より三菱総合研究所作成

3 求人数の比較

注：「民間サイト含む求人情報数」は19年同週比の月次平均で、直近は24年2月第3週。
出所：V-RESAS、株式会社フロッグ「HRogリストforアカデミア」(24年3月5日に利用)、厚生労働省より三菱総合研究所作成

4 「物流の2024年問題」への対応

「物流の2024年問題」への対応	回答割合
対応あり	62.7%
特に対応しない	26.4%
「特に対応しない」理由	回答割合
問題が生じないため	34.6%
問題が生じた際に対応を検討する	33.6%
自社だけでは対応不能	27.5%
対応方法がわからない	15.8%
対応する人材・費用・時間がない	10.3%

注：調査期間は23年12月18日-24年1月5日。
出所：帝国データバンク「2024年問題に対する企業の意識調査」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

「労働力調査」および「一般職業紹介状況」(2024年1月)の結果

- 完全失業率(季調値)は2.4%(前月2.5%)に低下し、コロナ前(20年2月)以来の低水準となった(図表1)。完全失業者も2カ月連続で前月から減少(前月差▲2万人)、就業者数は6,761万人(同▲3万人)となった。
- 有効求人倍率は1.27倍と、前月から横ばいとなった(図表2)。有効求人倍率に先行する傾向がある新規求人倍率は2.28倍と、5カ月ぶりに前月(2.25倍)から上昇した。

基調判断と今後の流れ

- 雇用環境は改善が続いている。一般職業紹介状況(職業安定業務統計)ベースの有効求人件数は22年末を境に減少傾向にあるものの、同統計は公共職業安定所(ハローワーク)の求人を対象としている。民間サイトを含む調査では、求人数は増加を続けており、企業の労働需要は強い(図表3)。
- 今後も、景気が緩やかに回復する中で、堅調な雇用環境が続くとみる。多くの業種で人手不足感は強く、雇用回復が持続するだろう。
- 先行きの注目点は、24年4月から適用される、建設や運輸、医療業等における、時間外労働の上限規制の影響だ(いわゆる「2024年問題」)。
- 適用開始が近づく中で、関連業種の求人数が急増している様子は見られない(図表3)。帝国データバンクの調査では、特に「物流の2024年問題」について、「対応を行っている(予定がある)」との回答は約6割に上り(図表4)、既に「ドライバーの確保・育成」などの取り組みを進めている模様だ。
- 一方で、「対応しない」中には「問題が生じた際に対応を検討する」「対応する時間や費用がない」といった企業も一定数存在する。とび職(22年有効求人倍率13.3倍)やトラック運転手(同2.3倍)など関連業種の人手不足は深刻だ。失業率がコロナ前水準まで低下するなか、追加的な労働供給余地には限度があることから、人材補充に加えて省力化投資等の対応も求められる。